

平成30年度 普通会計決算について

- 平成30年度の普通会計決算額は、前年度比 歳入1.9%減、歳出2.3%減となりました。
 - ・ 歳入は、地方税や地方譲与税などが増加しましたが、地方債や繰入金などが減少しました。
 - ・ 歳出は、繰出金が増加しましたが、普通建設事業費や補助費などが減少しました。
- 経常収支比率は、前年度と比較して 1.9ポイント 低下しました。
- 県債残高は、前年度と比較して 60億円 減少しました。

◇ 概要

(単位:億円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減	増減率(%)
歳入総額 (A)	8,039	8,195	△ 156	△ 1.9
歳出総額 (B)	7,900	8,084	△ 185	△ 2.3
歳入歳出総額 (C=A-B)	139	111	29	25.9
翌年度繰越財源 (D)	74	60	14	23.2
実質収支(E=C-D)	66	51	15	29.0
経常収支比率(%)	93.2	95.1	—	—
県債残高	15,584	15,644	△ 60	△ 0.4

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計(公営企業会計・国民健康保険特別会計を除く。)を合算したものです。

(ただし、合算する際に会計間の重複を相殺するため、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。)

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費などの経常的な支出の、一般財源に占める割合を示すものです。

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

◇ 歳入・歳出の内訳

(単位:億円)

歳 入				歳 出			
区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)	区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)
地方税	2,820	73	2.6	義務的経費	3,923	△ 112	△ 2.8
地方譲与税	385	40	11.5	人件費	2,494	△ 31	△ 1.2
地方特例交付金	9	1	18.7	扶助費	166	0	0.1
地方交付税	2,000	△ 13	△ 0.6	公債費	1,263	△ 81	△ 6.0
国庫支出金	1,000	△ 8	△ 0.8	投資的経費	1,303	△ 31	△ 2.3
繰入金	43	△ 56	△ 56.6	普通建設事業費	1,248	△ 57	△ 4.4
地方債	1,063	△ 88	△ 7.7	災害復旧事業費	54	26	91.6
うち臨財債	427	△ 20	△ 4.4				
その他	718	△ 105	△ 12.7	その他の経費	2,674	△ 42	△ 1.5
計	8,039	△ 156	△ 1.9	計	7,900	△ 185	△ 2.3

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

参考資料

歳入・歳出の状況

歳入

(単位：億円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率
1 地 方 税	2,820	2,748	73	2.6
2 地 方 譲 与 税	385	345	40	11.5
3 地 方 特 例 交 付 金	9	7	1	18.7
4 地 方 交 付 税	2,000	2,013	△ 13	△ 0.6
5 交 通 安 全 交 付 金	6	7	△ 0	△ 7.2
6 分 担 金、負 担 金	25	26	△ 1	△ 2.8
7 使 用 料	137	141	△ 4	△ 3.0
8 手 数 料	35	37	△ 2	△ 5.7
9 国 庫 支 出 金	1,000	1,008	△ 8	△ 0.8
11 財 産 収 入	29	28	1	2.6
12 寄 付 金	6	5	1	15.1
13 繰 入 金	43	99	△ 56	△ 56.6
14 繰 越 金	85	87	△ 1	△ 1.4
15 諸 収 入	395	492	△ 97	△ 19.8
うち貸付金元利収入	290	381	△ 91	△ 23.9
うち収益事業収入	45	46	△ 0	△ 1.0
16 地 方 債	1,063	1,151	△ 88	△ 7.7
う ち 通 常 債	636	705	△ 68	△ 9.7
うち臨時財政対策債	427	447	△ 20	△ 4.4
合 計	8,039	8,195	△ 156	△ 1.9

歳出

(単位：億円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率
1 人 件 費	2,494	2,525	△ 31	△ 1.2
2 物 件 費	279	278	1	0.4
3 維 持 補 修 費	113	114	△ 0	△ 0.3
4 扶 助 費	166	166	0	0.1
5 補 助 費 等	1,821	1,882	△ 60	△ 3.2
6 普 通 建 設 事 業 費	1,248	1,305	△ 57	△ 4.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	54	28	26	91.6
8 公 債 費	1,263	1,344	△ 81	△ 6.0
9 積 立 金	30	79	△ 49	△ 61.9
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	50.0
11 貸 付 金	294	340	△ 47	△ 13.7
12 繰 出 金	137	24	113	471.8
合 計	7,900	8,084	△ 185	△ 2.3

※端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

(参考)

地方消費税引上げ分の使途について（平成30年度決算）

消費税率の5%から8%への引上げによる地方消費税収は、地方税法に基づき、以下のとおり全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

〔歳入〕

引上げ分の地方消費税収 17,441,437千円

〔歳出〕

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,889,233	1,795,102	1,094,131	101,262	992,869
	児童福祉	13,481,193	2,094,494	11,386,699	4,351,742	7,034,957
	母子福祉	1,989,285	834,686	1,154,599	285,078	869,521
	高齢者福祉	2,051,664	1,045,094	1,006,570	327,847	678,723
	障害者福祉	12,139,893	565,045	11,574,848	1,071,252	10,503,596
	小計	32,551,268	6,334,421	26,216,847	6,137,181	20,079,666
社会保険	国民健康保険	16,978,407	-	16,978,407	2,891,695	14,086,712
	後期高齢者保険	26,556,708	-	26,556,708	2,715,323	23,841,385
	介護保険	28,184,732	-	28,184,732	3,446,422	24,738,310
	小計	71,719,847	-	71,719,847	9,053,440	62,666,407
保健衛生	医療対策	12,522,998	1,738,433	10,784,565	1,233,825	9,550,740
	疾病予防対策	5,462,863	2,931,587	2,531,276	1,016,991	1,514,285
	小計	17,985,861	4,670,020	13,315,841	2,250,817	11,065,024
合計	122,256,976	11,004,441	111,252,535	17,441,437	93,811,098	